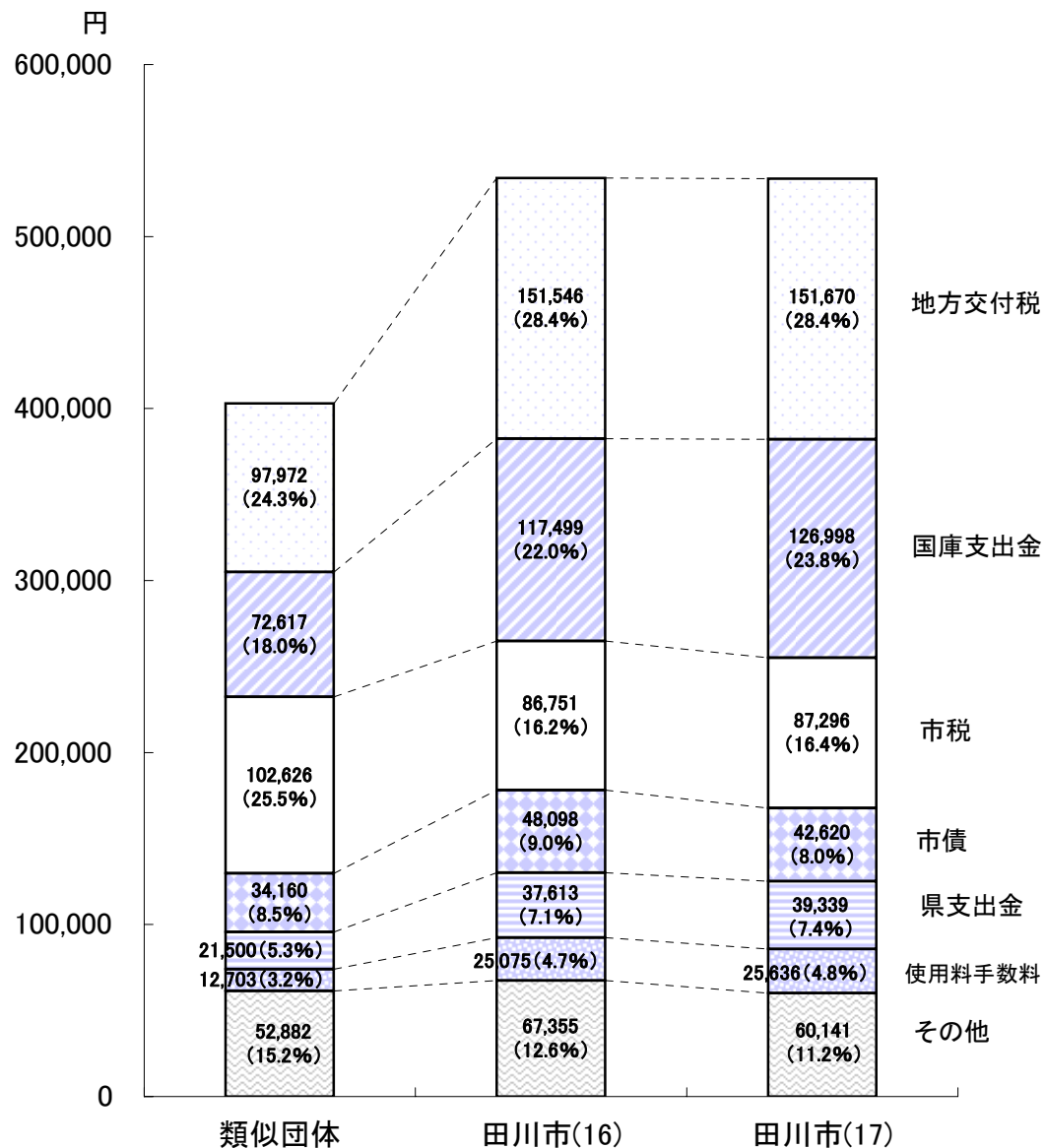


3 決算分析について

(1) 一人当り歳入決算額の状況



地方税等の自主財源が類似団体と比べかなり低く、国庫支出金、地方交付税等の依存財源は類似団体よりかなり高い。

主な内容

- ① 生活保護費、社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉経費や市債の元利償還金など公債費の財政需要が多い反面、市税等の収入額が少ないため、地方交付税が多額となっている。
- ② 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いため福祉関係経費が大きく、また旧産炭地特有の失業対策事業や炭鉱住宅改良事業が主要な事業となっており、それら事業の財源である国庫支出金が類似団体と比べ、大幅に上回っている。
- ③ 景気回復により一部明るい兆しが見えるものの、基幹産業がなく、地価の下落が続いていることが影響して、税収の一人当り金額が類似団体に比べかなり低い。
- ④ 県支出金も、国庫支出金と同様、②の理由により類似団体を大幅に上回っている。
- ⑤ その他の主なものとして、地方譲与税、税交付金、分担金及び負担金などがある。また、前年度繰越事業が多かったため、その財源である繰越金が大幅に増えた。